

研究会レポート

地域産業研究会 (社)日本技術士会北海道支部／北海道技術士センター

「食」の討論会概要

1. 「食」の討論会

地域産業研究会はわれわれの身近にある食料問題について考えることにした。今回のレポートは7月25日、ドーコンで開催した「食」の討論会を紹介する。

いま、われわれの周りは地球温暖化に伴う地球環境問題、循環型社会を基本とする廃棄物問題、急速に迫りつつある少子高齢化社会に対する人口問題、大規模災害に対する防災対策等、社会の高度化に伴う問題の対応に迫られている。このような状況の中で平成6年に発生した全国規模の冷害による東南アジアから米の緊急輸入措置は食料問題の重要性を考える機会を提供した。ただし、それ以来、食料問題は影を潜め、まったくの問題視されない状況にある。農林水産省は平成17年3月、食料、農業、農村をめぐる情勢の変化を踏まえ、平成12年3月に策定された基本計画を見直し、今後重点的に取り組む課題や施策を明らかにする新たな基本計画を策定した。その中に、食料自給率の目標が示されている。

(1) 日本の食料自給率はこれでいいのか？

日本の食糧自給率は昭和40年から年を追うごとに低下傾向にあり(図-1参照)、現在の日本の食料自給率はカロリーベースで40%前後にある。このような低水準の国は欧米先進国の中でも日本の自給率が極端に低いことが特徴である。

このような状況を打開するため、農林水産省の基本計画の見直しでは将来的には食料自給率を5割以上の目標にしつつ、10年後の平成27年までに45%とすることにした。そこで討論会では食料自給率の向上がこれからの日本にとって必要かどうか、をテーマとして討論会を持った。

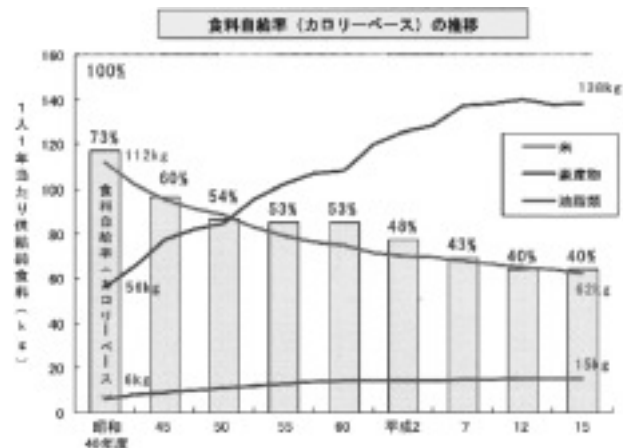


図-1 日本の食料自給率の推移

(2) 食の討論会の概要

食の討論会はこの政府の流れに沿った食料自給率向上推進派とそれに反対する食料輸入推進派の基調講演から始まった。後者は、食料が一時的に足りなくなれば海外から買えば良い、すなわち食料自給率向上より、緊急時の輸入ルートを確保すること、備蓄を積極的に推進する立場をとるのが輸入推進派の趣旨である。それぞれ基調講演を行い、今後の食に関する討論のテーマを決めることを目的に実施した。

■食料自給率向上推進派の主張

食料自給率向上推進派の概要として自給率低下の原因について触れている。すなわち①国民のニーズの変化に対応した食生活の見直しが不十分であり、実践的な「食育」、「地産地消」の全国展開が必要であること。②米等の国産農産物の消費拡大対策が消費動向やライフスタイルを反映していないことから、消費拡大策の促進が必要であること。③食品の安全面について、国産農産物の有利性と信頼の確保が必要であること。などが述べられた。これらの基本にあることは不測の事態に対する食料安全政策の

あり方が前提となっている。

■輸入推進派の主張

輸入推進派の概要として、自給率の増加は「食生活の見直し」に直結しており、現在の国民が求める食生活の多様化に逆行する現象である。これは豊かさを追い求めてきた国民の意向と裏腹できわめて実現性に乏しいとしている。また、自給率を現在の40%から5%程度の向上にどれだけの意味があるのか、すなわちわが国の人口と農地面積を踏まえた議論が必要であることを指摘した。さらに飼育材料、原料を海外に依存している現状を踏まえた議論が必要であること、食の安全と自給率向上は別問題であること、食料自給率はエネルギーなどの基礎自給率も踏まえた議論が必要であり、農産物のみではなく、(農業、水産)+エネルギーで考える必要があること、などが示された。結論として、海外との食料安定確保政策を最優先課題にすべきであり、地球環境変化や異常気象、地域紛争などの不測の事態に備えて食料備蓄能力の拡大政策をとる事が必要であるとしている。

(3) 食料問題のテーマとして

2つの相反する基調講演を踏まえてフロアーから意見が出された。考えてゆくべきテーマとして以下の意見が示された。特に印象として残っている話を以下に示した。

■食べ残しの罪悪

身近な庶民感覚として、食べ残しの問題がある。

結婚式の披露宴、忘年会、新年会等、人の集まる機会が多い。そのとき出される宴会用の料理は食品の安全衛生上、食べ残した分はすべて廃棄処分される。廃棄物として処理される現場を想像するとまったくもったいない感情とともに、地球のどこかで飢えに苦しみ、餓死者が出ている実態をみると、食べ残し問題に罪悪感を抱かざるを得ない。金さえあればどんな高級な料理でも手に入る時代感覚にどっぶ

りつかっているひと言に尽きる。出された料理のほとんどが輸入による加工食品であることを考えると、食料自給率の向上に対して罪悪感はまさにダブルパンチである。必要な分だけ注文する。無駄を出すことの罪悪感を忘れないでほしい。

■食の安全性

牛肉のBSE問題以来、食品の安全性が急に注目されるようになり、牛肉の輸入制限は国際問題にまで発展している。食の安全が注目される中で市場に出回る加工食品は食品添加物がふんだんに使用されている。ただし、われわれはまったくそれを意識することはない。食品添加物は食品の加工や保存、見栄えを良くするために添加したり、混ぜ合わせたりするものをいう。認可にあたり厚生労働大臣が安全であると認めたもの、長年の食経験で健康被害が生じていないもの、などが認められている。いずれも一定期間の安全性検証により認可されている。一度に多量の添加物を取った場合のケースや、無限に考えられる食べ合わせの相乗効果など、不安な面がある。おそらくそれらを解決することは困難と思われる。しからば、われわれ市民レベルにおいて必要なことは何か、検討の必要性を感じた。

■豊かさの実感

戦後、日本は経済成長とともに物質的な豊かさがもたらされ、われわれの身の回りは物があふれ、ほしい物は何でも手に入れることが可能となったかの錯覚に陥る。その反面、高い水準を示す失業率、全国で3万人を超える自殺者、サラ金地獄、陰湿な殺人事件等、精神面での豊かさのアンバランスが叫ばれている。日本農業の将来も食文化の変化に対応した農業への脱皮、就農者の高齢化とこれに伴う担い手問題、中山間地域問題、など不透明な部分も多い。

ここで、私たちは真の豊かさを感じるとき豊かさの実感として何を期待するのか、今一度考え直してみたい。

(文責：斉藤 和夫)